地域指標分析ツールについて

環境省
Ministry of the Environment

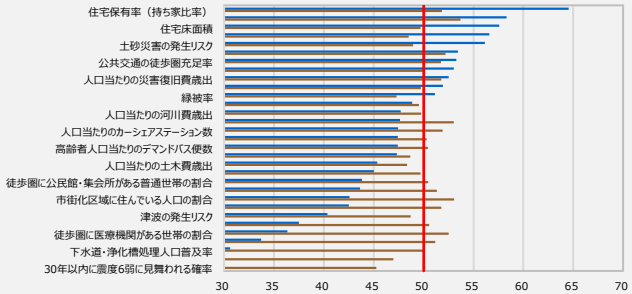
DBJ
日本政策投資銀行グループ

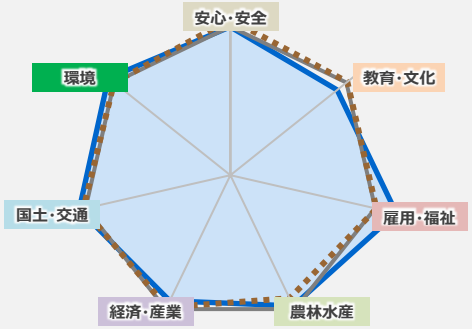
株式会社価値総合研究所

地域指標分析の目的

客観的なデータから地域のすがたを想像し、地域政策立案につなげる

- 地域のすがたを想像し、地域政策の立案等へと繋げるためには、**データから地域を空間的に把握することが重要**である。
- そのため地域指標では、全国1741市区町村で統一的に入手可能なデータを**客観的指標（地域のストック・地域の成果）として網羅的に整備**している。





No.	指標名	A市		同規模地域平均		全国平均（実数値）	全国順位
		偏差値	実数値	偏差値	実数値		
1	人口当たりの商店街数	62.31	31.39 箇所/10万人	47.44	9.47 箇所/10万人	13.25 箇所/10万人	154
2	人口当たりの消費の流入額	57.80	0.79 百万円/人	51.13	0.07 百万円/人	-0.05 百万円/人	64
3	金融業従事者数の割合	50.73	0.63 %	51.85	0.67 %	0.6 %	724
4	人口当たりの所得の流入額	49.64	0.59 百万円/人	49.03	0.3 百万円/人	0.76 百万円/人	1,181
5	人口当たりの工業用地の面積	48.70	0.39 ㎡/人	51.80	1.07 ㎡/人	0.68 ㎡/人	449
6	金融業の付加価値額シェア	48.07	0.76 %	52.31	1.02 %	0.88 %	909
7	人口当たりの商工費歳出	47.76	11.41 千円/人	48.93	28.49 千円/人	44.14 千円/人	1,274
8	人口当たりの地場産業関連施設数	46.83	5.71 箇所/10万人	48.97	15.06 箇所/10万人	19.58 箇所/10万人	1,026
9	事務所新設数の総事業所数に占める割合	45.39	9.61 %	51.93	13.58 %	12.41 %	1,120
10	廃業事務所数の総事業所数に占める割合	45.38	10.55 %	52.19	8.06 %	8.86 %	1,247

地域指標では、全国一律で入手可能なデータ（客観的指標）を網羅的に整備

客観的指標の構成について

- 客観的指標は、**「地域のストック」**と**「地域の成果（フロー）」**の２種類で構成されている。
- 「地域のストック」は、**地域循環共生圏構築や地域政策、企業の設備投資の蓄積**であり、「地域の成果」は、**ストックから生み出されるサービスとして発現**するものである。

地域政策（地域循環共生圏構築の計画）
企業の設備投資

▶ **施策展開**
蓄積

客観的指標

地域のストック（スペック）

地域政策等で変化（アウトプット）

- 安心・安全
- 教育・文化
- 雇用・福祉
- 農林水産
- 経済・産業
- 国土・交通
- 環境

▶ **成果**

地域の成果（フロー）

ストックから生み出されるサービス
（アウトカム）

- 環境
- 社会・コミュニティ
- 経済・財政

地域経済循環分析は、
経済のフロー面を詳細に分析

「地域のストック」を活用して算出される公共・民間サービス
これらのサービスの結果として、「地域の成果」が発現する

客観的指標の分類について

- 客観的指標（地域のストック・地域の成果）は**「分野」**と**「分析の切り口」**によって整理を行っている。
- 「地域のストック」は省庁の所掌事務に基づいて整理することで、**自治体の仕事のアウトプットと結びつけやすい分類**となっている。
- 「地域の成果」は、地域循環共生圏およびSDGsの目標である**「環境」「社会」「経済」の三側面に沿って分類**している。

	分野	分析の切り口						
地域のストック	安心・安全	防犯	消防					
	教育・文化	義務教育	研究	文化	スポーツ	生涯学習・交流施設		
	雇用・福祉	雇用	医療	介護	保育			
	農林水産	農業	林業	水産業				
	経済・産業	地域の産業基盤	産業の支援体制	産業の新陳代謝	経済循環構造			
	国土・交通	都市構造	都市インフラ	住宅	交通	観光・イベント	災害発生リスク	災害への対応力
	環境	脱炭素	生活環境	自然環境	資源循環			
地域の成果	環境	クリーンなエネルギー生産	CO^2排出量の削減	良質な水質	きれいな空気	廃棄物の削減		
	社会・コミュニティ	安心・安全	教育の質	男女雇用	貧困・労働格差	男女雇用	子育て環境	災害による被害リスク
	経済・財政	所得	就業環境	地域産業の成果	健全な財政			

省庁の所掌事務に基づいており、自治体の仕事と結びつけやすく分類

地域循環共生圏、SDGsの「環境」「社会」「経済」の三側面に沿っている

客観的指標（地域のストック）の一覧

■ 内閣府の「地方創生SDGsローカル指標」等を参考に、市区町村別にデータ入手可能な指標を選定
（**地域のストック：85指標、地域の成果：67指標**）**計152指標**を整備

	分野		分析の切り口		指標
地域のストック	1	安心・安全	1-1	防犯：	防犯設備のある共同住宅に住む世帯数の割合、人口当たりの警察署の数
			1-2	消防：	人口当たりの消防署数、消防費歳出
	2	教育・文化	2-1	義務教育：	学校におけるインターネット接続率、生徒一人当たりの教員数、教育用PC1台当たりの児童生徒数
			2-2	研究：	人口当たりの大学数、研究機関数
			2-3	文化：	人口当たりの博物館の面積、重要文化財の数
			2-4	スポーツ：	人口当たりの体育施設の面積
			2-5	生涯学習・交流施設：	人口当たりの図書館・公民館の面積
	3	雇用・福祉	3-1	雇用：	人口当たりの労働費歳出、就業人口に占める外国人就業者割合、大学・大学院卒就業者割合
			3-2	医療：	人口当たりの医師数、病床数
			3-3	介護：	要介護・支援者1人当たりの介護施設設定定員数、介護職員数
			3-4	保育：	6歳未満人口１人当たりの保育所利用定員数、ファミリーサポートの有無
	4	農林水産	4-1	農業：	耕地面積、農業従業者数の割合
			4-2	林業：	森林面積の割合、林業従業者数の割合
			4-3	水産業：	水産業従業者数の割合、人口当たりの水産加工場数
	5	経済・産業	5-1	地域の産業基盤：	人口当たりの商店街数・工業用地の面積
			5-2	産業の支援体制：	人口当たりの商工費歳出、金融業従業者数の割合、金融業の付加価値額シェア
			5-3	産業の新陳代謝：	事務所の新設・廃業、地場産業関連施設数
			5-4	経済循環構造：	人口当たりの所得・消費の流入額
	6	国土・交通	6-1	都市構造：	DID人口密度・市街化区域に住んでいる人口割合、徒歩圏に医療機関・介護施設・店舗・公民館・集会所がある普通世帯の割合
			6-2	都市インフラ：	緑被率、公園面積、下水道・浄化槽処理人口普及率
			6-3	住宅：	住宅保有率、住宅床面積、空き家率
			6-4	交通：	公共交通の徒歩圏充足率、高齢者人口当たりのデマンドバス便数、道路実延長（対域内面積比）、人口当たりの自動車保有台数・カーシェアステーション数
			6-5	観光・イベント：	人口当たりの集客施設数・観光資源数・地域で開催されるお祭りへの参加者数
			6-6	災害発生リスク：	災害（津波・火山・土砂・地震6弱・液状化）の発生リスク、洪水浸水想定区域面積の割合
			6-7	災害への対応力：	人口当たりの災害復旧費歳出、河川費・土木費歳出、最寄りの緊急避難所までの距離が一定距離以内の普通世帯の割合、無電柱化推進計画又は条例の策定有無
	7	環境	7-1	脱炭素：	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況、人口当たりの再エネ導入量、太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合、太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合、人口当たりのEV充電スタンド数・水素ステーション数、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓が設置されている住宅の割合
			7-2	生活環境：	人口当たりの環境NPOの数、流域水循環計画の策定有無
			7-3	自然環境：	人口1人当たりの河川・ダム湖の1日当たりの利用者数、人口当たりの地域資源（自然景観資源）数、生物多様性地域戦略策定有無
			7-4	資源循環：	人口当たりの清掃費歳出、廃棄物処理業の従業者数割合、資源循環ビジネスの付加価値額シェア

客観的指標（地域の成果）の一覧

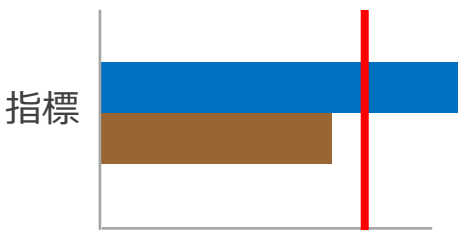
■ 内閣府の「地方創生SDGsローカル指標」等を参考に、市区町村別にデータ入手可能な指標を選定
（**地域のストック：85指標、地域の成果：67指標**）**計152指標**を整備

	分野		分析の切り口		指標
地域の成果	8	環境	8-1	**クリーンなエネルギー生産：**	再生可能エネルギーの発電割合
			8-2	**CO_2排出量の削減：**	人口当たりのCO_2排出量（産業部門・運輸部門・家庭部門）
			8-3	**良質な水質：**	湖沼のCOD、河川のBOD、海域のCOD
			8-4	**きれいな空気：**	硫黄酸化物・窒素酸化物・PM2.5年平均値
			8-5	**廃棄物の削減：**	ごみ搬入量に占める有害廃棄物の割合、1人1日当たりの最終処分量・ごみ排出量（家庭部門）、ごみのリサイクル率
	9	社会・コミュニティ	9-1	**安心・安全：**	人口当たりの刑法犯認知件数・建物火災出火件数・交通事故死亡者数
			9-2	**教育の質：**	高等教育（大学）への進学率、私立・国立小学校・中学校の割合
			9-3	**男女雇用：**	非正規雇用男女間格差、就業率の男女間格差、役員の男女比率、
			9-4	**貧困・労働格差：**	相対的貧困率、非正規雇用の割合
			9-5	**健康：**	平均寿命、要介護認定者の65歳以上人口に占める割合、 人口当たりの糖尿病・心血管疾患の死亡者数、人口当たりの自殺死亡者
			9-6	**子育て機会：**	合計特殊出生率、待機児童数の保育所申込者数に対する割合、5歳未満人口割合、5歳未満児の死亡率
			9-7	**災害による被害リスク：**	洪水浸水想定区域の居住人口の割合、水害被害額のGRPに占める割合、 災害（津波・火山・土砂・地震6弱・液状化）による被害リスク
	10	経済・財政	10-1	**所得：**	人口当たりの雇用者所得・その他所得
			10-2	**就業機会：**	通勤時間、市内通勤率、職住比、通勤の公共交通利用率、失業率
			10-3	**地域産業の成果：**	人口当たりの所得の流入額（＝消費と投資の流入額）、産業の多様性（エントロピー指数）、各産業の労働生産性、 人口当たりの観光入込客数（私用流入）、人口当たりの水揚げ量（海面）、各産業の付加価値額シェア、 人口当たりの物資の集中量、エネルギー代金の流入額
			10-4	**健全な財政：**	財政力指数、自主財源比率、実質公債費比率、経常収支比率

地域指標分析ツールの特徴（指標を偏差値化して相対比較）

- 各分野ごとの**指標を偏差値化することで地域間を相対比較することが可能**になる。
- 指標スコアは、同規模地域や全国平均と比較することで、**地域の相対的な位置づけを把握することが可能**になる。

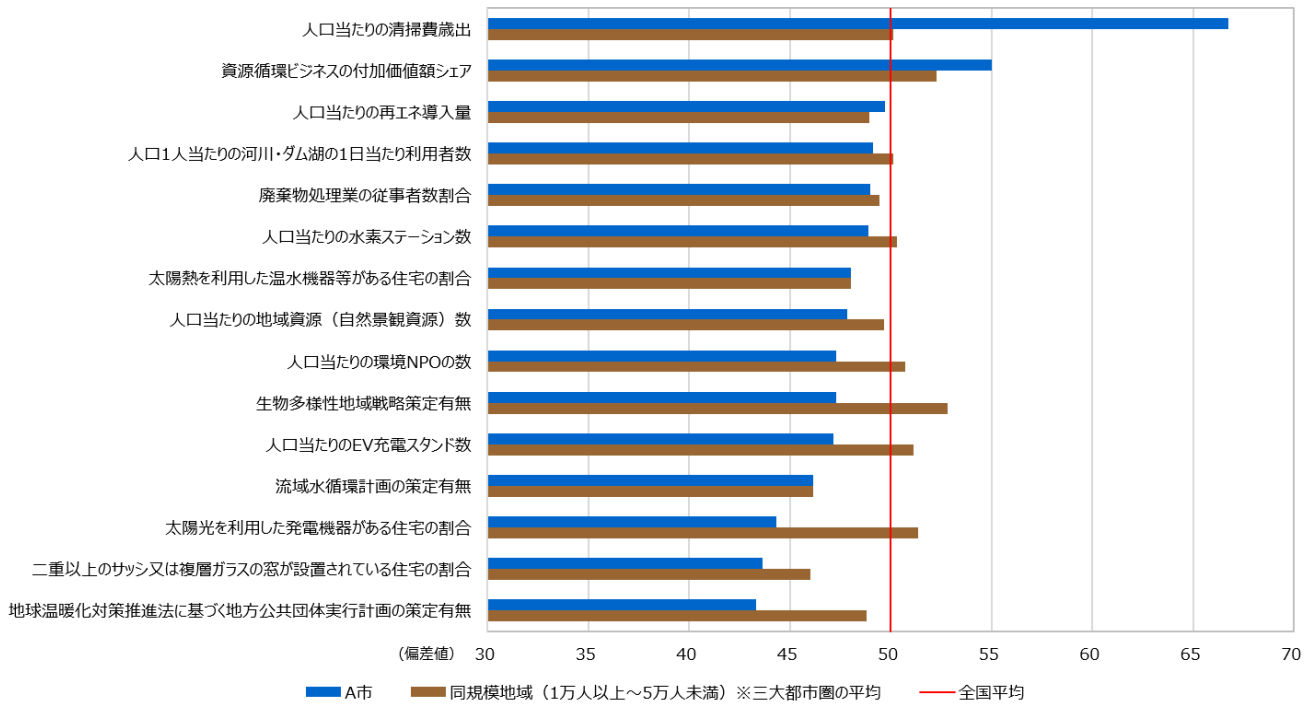
凡例



- 対象地域
- 同規模地域の平均
- 全国平均

（1）地域のストック指標　⑦環境

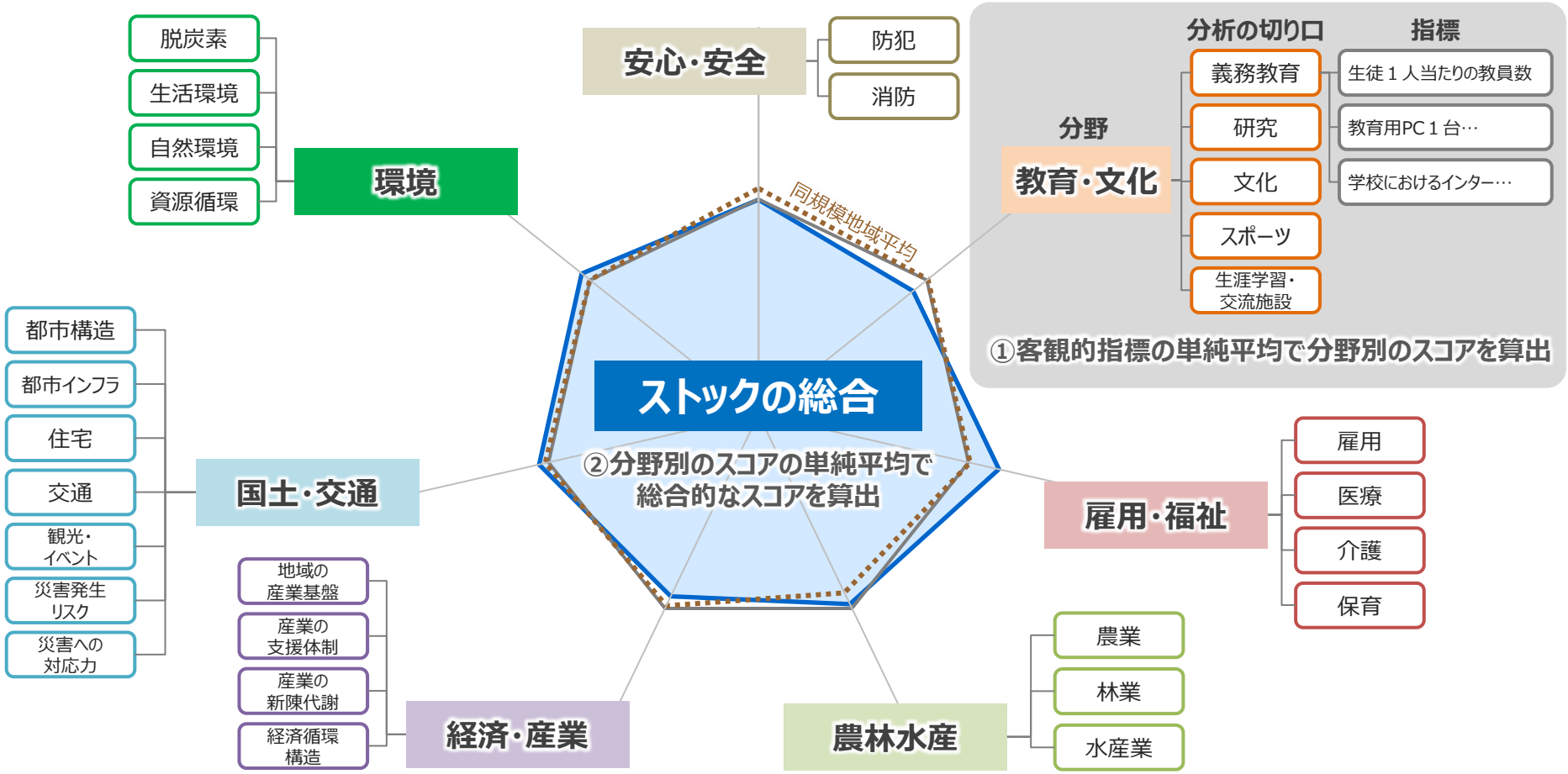
- 環境分野のストックは、「人口当たりの清掃費歳出」の偏差値が最も高く、全国平均、同規模地域平均をともに上回る。
- 最も偏差値の低い指標は、「地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定有無」であり、全国平均、同規模地域平均を共に下回る。



環境省 Ministry of the Environment　DBJ 株式会社価値総合研究所

地域指標分析ツールの特徴（地域の強み・弱みを可視化）

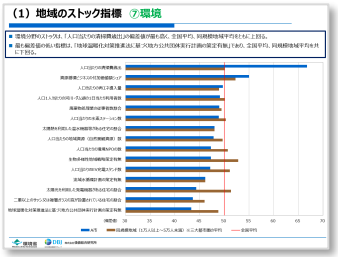
- ①ストック・成果の分野ごとに、客観的指標を単純平均することで**分野別のスコアを算出。**
- ②ストックと成果ごとに、分野別のスコアを単純平均することで**総合的なスコアを算出。**
- ストック・成果および分野ごとに指標を統合化することによって、**地域の強みと弱みを可視化し、把握しやすくする。**



分野別に指標を統合化することで、地域の強みと弱みを可視化する

【活用方法①】他地域との比較・地域の特徴を整理

客観的なデータをもとに、他地域との相対的な位置付けを把握



指標結果から
シートに整理

A市のストックの特徴について　記入例

1 安心・安全
偏差値：46.95
全国順位：1,346位

協同住宅への防犯設備の設置が遅れていることから、安心・安全への取組が比較的遅れている可能性

1-1.防犯	・人口当たりの警察署の数が多い　・防犯設備のある共同住宅に住む世帯数の割合が少ない
1-2.消防	・人口当たりの消防費歳出、消防署の数が少ない

2 教育・文化
偏差値：48.45
全国順位：1,360位

大学や博物館、体育施設等の学びや交流の場が比較的少ない可能性

2-1.義務教育	・学校におけるインターネット接続率　・生徒一人当たりの教員数、教育用PCが少ない
2-2.研究	・人口当たりの大学や研究機関の数が少ない
2-3.文化	・人口当たりの博物館の面積が小さい、人口当たりの重要文化財が少ない
2-4.スポーツ	・人口当たりの体育施設の面積が小さい
2-5.生涯学習・交流施設	・人口当たりの図書館の面積が大きい　・人口当たりの公民館の面積が小さい

3 雇用・福祉
偏差値：49.13
全国順位：1,061位

介護体制は充実しているが、医療体制は比較的整っていない可能性

3-1.雇用	・就業人口に占める外国人就業者割合・大学・大学院卒就業者割合が低い
3-2.医療	・人口当たりの医師数・病床数が全国平均よりも少ない
3-3.介護	・要介護・支援者１人当たりの介護施設定員数・介護職員数が高い
3-4.保育	・６歳未満人口１人当たりの保育所利用定員数が多い

4 農林水産
偏差値：52.14
全国順位：454位

耕地面積や農業従業者数の割合が高いことから、農業が盛んな地域であると考えられる

4-1.農業	・耕地面積の割合が高い、農業従業者数の割合が高い
4-2.林業	・森林面積の割合が低い、林業従業者の割合が低い
4-3.水産業	・人口当たりの水産加工場数が少ない、水産業従業者の割合が低い

環境省 Ministry of the Environment　DBJ 株式会社価値総合研究所

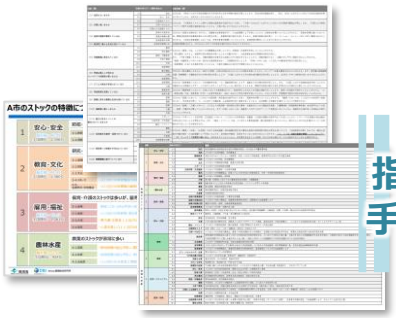
1 分野ごとの偏差値・全国順位を整理・把握

2 分析の切り口ごとに指標を整理・把握

3 分野別の地域の特徴を記載・把握

【活用方法②】地域の分析

地域指標の特徴をもとに、施策の方向性検討に向けたまちの分析



指標結果シートや手引書を基に整理

1 分析項目の設定

2 分析項目に関連する「分析の切り口」を組み合わせて整理

3 各分析の切り口から地域を分析

A市の地域指標分析

分析例

分析	分析の切り口の組み合わせ		分析内容
治安のよいまちか	1-1 9-1	防犯： 安心・安全：	A市は、 「防犯」における防犯設備のある共同住宅に住む世帯数の割合が低く、 「安心・安全」における人口当たりの刑法犯認知件数が多いことからも、 治安の改善が必要と考えられる。
災害に強いまちか	6-6 6-7 9-7	災害発生リスク 災害への対応力 災害による被害リスク	A市は、 「災害発生リスク」における地震・津波・液状化の発生リスクが高く、 「災害への対応力」における最寄りの緊急所までの距離が一定距離以内の普通世帯の割合が低い。 「災害による被害リスク」における地震・津波・液状化の被害リスクも高いことから、 災害対策への取組み強化が必要であると考えられる。
労働環境に恵まれているか	3-1 9-3 9-4 10-1 10-2	雇用 男女雇用 貧困・労働格差 所得 就業環境	A市は、 「雇用」における就業人口に占める外国人就業者割合や大学・大学院卒就業者割合が低い。 「男女雇用」における非正規雇用の割合の男女間格差が大きいことや、 「所得」における人口当たりの雇用者所得が低いこと、 「就業環境」における市内通勤率が低いこと、失業率が高いこと等から、 労働・就業環境向上への取組み強化が必要であると考えられる。
脱炭素への取組みが行われているか	7-1 8-1	脱炭素 クリーンなエネルギー生産	A市は、 「脱炭素」における人口当たりの再エネ導入量が低い一方、 「クリーンなエネルギー生産」における再生可能エネルギーの発電割合が高いことから 脱炭素への取組みを進めていることが考えられる。
自然資本を維持・活用できているか	4-1 4-2 4-3 10-3	農業 林業 水産業 地域産業の成果	A市は、 「農業」における耕地面積の割合が高く、農業従業者数の割合も高い。 「地域産業の成果」における農業の労働生産性・付加価値額シェアが高いことから、 耕作農地が維持・活用されている地域であると考えられる。

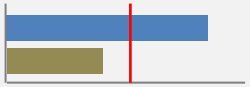
環境省 Ministry of the Environment　DBJ 株式会社価値総合研究所

「地域指標分析」と「地域経済循環分析」を組み合わせた実態把握

地域指標分析

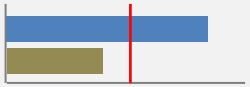
（例）労働環境の分析

雇用・福祉



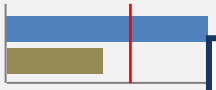
雇用	人口当たりの労働費歳出が高いことから、就業者への施策が充実していることが分かる。

社会・コミュニティ



男女雇用	就業率の男女間格差が無いことから共働きが多く、女性就業者は非正規雇用の割合が高い。
貧困・労働格差	相対的な貧困格差はなく、正規雇用が多い。
子育て環境	待機児童数の保育所申込者数に対する割合が少ないことから、待機児童が少なく、共働きがしやすい環境。

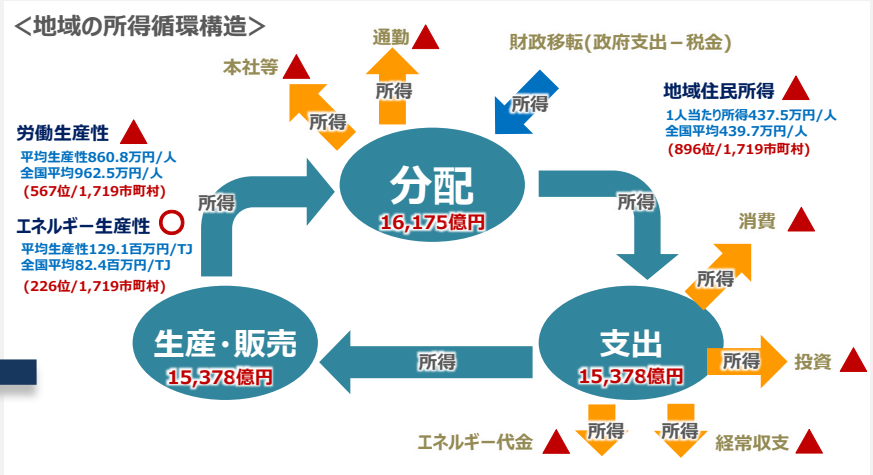
経済・財政



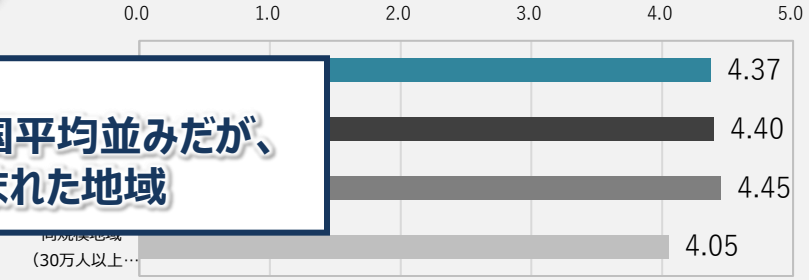
所得	人口当たりの雇用者所得が
就業環境	失業率が低い。

地域経済循環分析

（例）地域の経済的な豊かさの分析



夜間人口1人当たり所得(=雇用所得+その他所得)



（例）
経済的な豊かさは全国平均並みだが、労働環境に恵まれた地域

「地域指標分析」と「地域経済循環分析」を組み合わせることで、より詳細な地域のすがたを想像可能

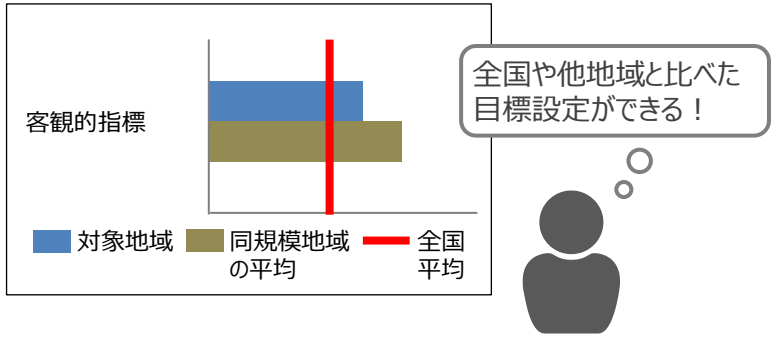
想定している地域指標分析の活用場面

①政策立案でのコミュニケーションツール

- 地域での予算や人員が限られている中で、地域の実状についてデータをもとに簡単に分析・把握できる。
- そのため、各種施策の立案や行政計画の策定等の場面で、コミュニケーションツールとして活用できる可能性がある。

②地域のステークホルダーにとってのスタートツール

- 地域循環共生圏を構築していく住民や企業の方々にも地域の現状が分かりやすく視覚化されている。
- そのため地域をよくしていこうとするステークホルダーにとって、スタートツールとして有用である可能性がある。

③総合計画・個別行政計画等のKPIの設定

- 総合計画・個別行政計画などのKPIを検討する際、データから全国での立ち位置に基づく目標設定ができる。
- また、他地域の指標・データとも比較可能なため、より適切な目標設定ができる可能性がある。